

障害者就労施設等からの物品等の調達に関する実態調査

【調査結果に基づく改善通知に対する改善措置状況（2回目のフォローアップ結果）】

関東管区行政評価局(局長:杉山 茂)は、障害者就労施設等からの物品等の調達に関する実態調査の結果に基づき、平成28年3月29日、さいたま市内に所在する国の地方支分部局等12機関に対し改善意見を通知し、平成28年7月14日、1回目の改善措置状況を公表しました。

今般、各機関におけるその後の改善措置状況を、2回目のフォローアップ結果として取りまとめましたので、公表します。

【本件照会先】

関東管区行政評価局第二部第2評価監視官 加藤
電話:048-600-2330
FAX:048-600-2338

※ 改善通知に係る報道資料及び結果報告書等は、
関東管区行政評価局ホームページに掲載しています。
<http://www.soumu.go.jp/kanku/kanto/kanto08.html>

1 障害者就労施設等に関する情報収集

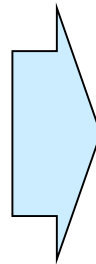
通知の内容(平成28年3月29日通知)

障害者就労施設等に関する情報を収集し、障害者就労施設等から調達可能な物品等を検討すること。(関東地方更生保護委員会、独立行政法人地域医療機能推進機構(さいたま北部医療センター))

1回目のフォローアップ結果

(平成28年7月14日公表)

- 本実態調査の実施を踏まえ、郵便切手について、障害者就労施設等からの調達は可能と判断。平成28年1月、郵便切手を調達。
また、改善意見を受けて、調達物品の再検討を行い、クリーニング業務も障害者就労施設等からの調達が可能と判断
(関東地方更生保護委員会)
- 本実態調査の実施を踏まえ、平成28年3月、割箸、消臭剤、備長炭について、障害者就労施設等からの調達は可能と判断
(独立行政法人地域医療機能推進機構(さいたま北部医療センター))



2回目のフォローアップ結果

(平成29年3月28日公表)

- 前回、調達が可能と判断した郵便切手については、平成28年8月及び11月に調達済
また、クリーニング業務については、今後調達を予定
(関東地方更生保護委員会)
- 前回、調達が可能と判断した割箸、消臭剤、備長炭については、平成29年度(上半期)に調達を予定
(独立行政法人地域医療機能推進機構(さいたま北部医療センター))

2 障害者就労施設等からの見積書の徴取

通知の内容(平成28年3月29日通知)

随意契約において見積書を徴する場合、障害者就労施設等からの徴取に努めること。

(関東管区警察局、関東管区警察局埼玉県情報通信部、関東地方更生保護委員会、さいたま地方法務局、関東地方整備局大宮国道事務所、北関東防衛局、独立行政法人自動車事故対策機構(埼玉支所)、日本年金機構(北関東・信越ブロック本部、浦和年金事務所、大宮年金事務所)、株式会社日本政策金融公庫(さいたま支店))

1回目のフォローアップ結果

(平成28年7月14日公表)

- 改善意見を提示した11機関のうち8機関は、ゴム印、庁名入り封筒、郵便切手、名刺、アンケート封入作業等において障害者就労施設等からの見積書を徴取

(関東管区警察局、関東管区警察局埼玉県情報通信部、関東地方更生保護委員会、さいたま地方法務局、北関東防衛局、独立行政法人自動車事故対策機構(埼玉支所)、日本年金機構(北関東・信越地域第一部(注))、株式会社日本政策金融公庫(さいたま支店))

- 残りの3機関についても、障害者就労施設等からの見積書の徴取を予定

(関東地方整備局大宮国道事務所、日本年金機構(浦和年金事務所、大宮年金事務所))



2回目のフォローアップ結果

(平成29年3月28日公表)

- 前回、見積書を徴取した8機関のうち7機関では、ゴム印、庁名入り封筒、郵便切手、名刺、アンケート封入作業等を調達済

(関東管区警察局、関東管区警察局埼玉県情報通信部、関東地方更生保護委員会、さいたま地方法務局、北関東防衛局、独立行政法人自動車事故対策機構(埼玉支所)、株式会社日本政策金融公庫(さいたま支店))

なお、1機関は、発注条件が合致せず調達を見送り(日本年金機構(北関東・信越地域第一部))

- 前回、見積書を徴取予定とした3機関のうち、2機関は、防災用品及びクリーニング業務を調達済

(関東地方整備局大宮国道事務所、日本年金機構(大宮年金事務所))

なお、1機関は、発注条件が合致せず調達を見送り

(日本年金機構(浦和年金事務所))

(注)日本年金機構(北関東・信越ブロック本部)は、平成28年4月の組織再編により、日本年金機構(北関東・信越地域第一部及び同第二部)に改組

別 紙

障害者就労施設等からの物品等の調達に関する実態調査結果に基づく通知・回答表

【調査の実施時期等】

1 実施時期 平成27年12月～28年3月

2 対象機関

調査対象機関：さいたま市内に所在する国の地方支分部局（16）

関連調査等対象機関：さいたま市内に所在する独立行政法人・特殊法人の支所等(11)、埼玉県、さいたま市、障害者就労施設等、関係団体 等

【通知先及び通知日、回答年月日及びその後の改善状況に係る回答年月日】

行政機関等名	通知日	回答年月日	その後の改善状況に係る回答年月日
関東管区警察局	平成28年3月29日	平成28年6月27日	平成29年3月2日
関東管区警察局埼玉県情報通信部		平成28年6月28日	平成29年3月2日
関東地方更生保護委員会		平成28年6月28日	平成29年3月17日
さいたま地方法務局		平成28年6月28日	平成29年3月3日
関東地方整備局大宮国道事務所		平成28年6月21日	平成29年3月3日
北関東防衛局		平成28年6月27日	平成29年3月16日
独立行政法人地域医療機能推進機構（さいたま北部医療センター）		平成28年6月28日	平成29年3月17日
独立行政法人自動車事故対策機構（埼玉支所）		平成28年6月27日	平成29年3月7日
日本年金機構（北関東・信越ブロック本部） →（北関東・信越地域第一部）（注）		平成28年6月28日	平成29年3月13日
同（浦和年金事務所）		平成28年6月28日	平成29年3月10日
同（大宮年金事務所）		平成28年6月28日	平成29年3月14日
株式会社日本政策金融公庫（さいたま支店）		平成28年6月23日	平成29年3月3日

（注）日本年金機構（北関東・信越ブロック本部）は、平成28年4月の組織再編により、日本年金機構（北関東・信越地域第一部及び同第二部）に改組

(通知事項)

国の地方支分部局等は、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する観点から、次の措置を講ずる必要がある。

① 障害者就労施設等に関する情報を収集し、障害者就労施設等から調達可能な物品等を検討すること。

→ 関東地方更生保護委員会、独立行政法人地域医療機能推進機構（さいたま北部医療センター）

行政機関等名	改善措置状況（回答）	その後の改善措置状況（回答）
関東地方更生保護委員会	<p>本実態調査の実施を踏まえ、平成 28 年 1 月、厚生労働省ホームページに記載されているパンフレット等から調達可能な物品調達方法等について改めて検討したところ、郵便切手の調達について埼玉県共同受注窓口（埼玉県セルフセンター協議会）からの調達が可能と判断し、見積書を徴取の上、購入に至った。</p> <p>また、関東管区行政評価局の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付け関東評第 14 号）を受けて、4 月、平成 28 年度の調達物品について検討したところ、郵便切手の調達に加えて、クリーニング業務について障害者就労施設等からの調達が可能と判断した。引き続き、他の物品等の調達に当たっても、その都度、障害者就労施設等からの調達を検討して参りたい。</p>	<p>平成 28 年度の調達物品等については、関東管区行政評価局の改善意見を受けて、郵便切手の調達に加えて、クリーニング業務について障害者就労施設等からの調達が可能と判断した。</p> <p>今後とも、「国等の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成 24 年法律第 50 号）に基づき、引き続き、他の物品の調達等に当たっても、その都度、障害者就労施設等からの調達を検討して参りたい。</p>
独立行政法人地域医療機能推進機構（さいたま北部医療センター）	<p>本実態調査の実施を踏まえ、平成 28 年 3 月に、埼玉県の共同受注窓口（埼玉県セルフセンター協議会）のホームページより、当院にて、平成 28 年度の調達可能な物品について検討し、割箸、消臭剤、備長炭については調達可能と判断した。</p> <p>平成 28 年 10 月頃に予定している調達に当たっては、関東管区行政評価局の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付け関東評第 14 号）を受けて、障害者就労施設等から見積書を徴取するなどして、受注機会の確保に努めることとした。</p>	<p>平成 28 年度の調達物品等については、関東管区行政評価局の改善意見を受けて、当院は、障害者就労施設等から調達可能な物品について検討し、割箸、消臭剤及び備長炭については調達可能と判断した。</p> <p>これらの物品調達は、当初、平成 28 年 10 月頃を予定していたが、平成 29 年度上期に変更となる見込みである。</p> <p>今後とも、「国等の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成 24 年法律第 50 号）に基づき、引き続き、他の物品の調達等に当たっても、その都度、障害者就労施設等からの調達を検討して参りたい。</p>

(通知事項)

国の地方支分部局等は、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する観点から、次の措置を講ずる必要がある。

② 随意契約において見積書を徴する場合、障害者就労施設等からの徴取に努めること。

→ 関東管区警察局、関東管区警察局埼玉県情報通信部、関東地方更生保護委員会、さいたま地方法務局、関東地方整備局大宮国道事務所、北関東防衛局、独立行政法人自動車事故対策機構（埼玉支所）、日本年金機構（北関東・信越ブロック本部、浦和年金事務所、大宮年金事務所）、株式会社日本政策金融公庫（さいたま支店） 関東地方更生保護委員会、独立行政法人地域医療機能推進機構（さいたま北部医療センター）

行政機関等名	改善措置状況（回答）	その後の改善措置状況（回答）
関東管区警察局	本実態調査の実施を踏まえ、平成 28 年 1 月、障害者就労施設等から見積書を徴取し、ゴム印の調達を行った。 平成 28 年度の調達物品についても、関東管区行政評価局の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付け関東評第 14 号）を受けて、障害者就労施設等から見積書を徴取するなどして、受注機会の確保に努めることとしたい。	平成 28 年度の調達物品等については、関東管区行政評価局の改善意見を受けて、ゴム印の調達の際、障害者就労施設等から見積書を徴取した結果、3 件中 1 件について、ゴム印の調達に至った。 今後とも、「国等の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成 24 年法律第 50 号）に基づき、障害者就労施設等から見積書を徴取するなどして、受注機会の確保に努めることとしたい。
関東管区警察局 埼玉県情報通信部	平成 28 年度の調達物品については、5 月に、関東管区行政評価局の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付け関東評第 14 号）を受けて、障害者就労施設等から庁名印刷入封筒の調達において、見積書を徴取しており、引き続き受注機会の確保に努めることとしたい。なお、ゴム印についても、障害者就労施設等からの調達を検討したが、仕様が特殊だったため、見積書の徴取には至らなかった。	平成 28 年度の調達物品等については、関東管区行政評価局の改善意見を受けて、ゴム印の調達の際、障害者就労施設等から見積書を徴取した結果、2 件中 1 件について、ゴム印の調達に至った。また、庁名印刷入封筒の調達においても、障害者就労施設等から見積書を徴取したが、契約に至らなかった。 今後とも、「国等の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成 24 年法律第 50 号）に基づき、障害者就労施設等から見積書を徴取するなどして、受注機会の確保に努めることとしたい。
関東地方更生保護委員会	本実態調査の実施を踏まえ、平成 28 年 1 月、郵便切手を調達するために埼玉県の共同受注窓口（埼玉県セルフセンター協議会）から見積書を徴取し、購入に至った。 また、関東管区行政評価局の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付け関東評第 14 号）を受けて、平成 28 年度の調達物品については、郵便切手の調達、官用車座席カバー及びシート類のクリーニング業務について、障害者就労施設等から見積書を徴取する予定である。	平成 28 年度の調達物品については、関東管区行政評価局の改善意見を受けて、郵便切手の調達の際、引き続き埼玉県の共同受注窓口（埼玉県セルフセンター協議会）から見積書を徴取した結果、2 件について契約に至った。また、官用車座席カバー及びシート類のクリーニング業務について、障害者就労施設等から見積書を徴取する予定である。 今後とも、「国等の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成 24 年法律第 50 号）に基づき、障害者就労施設等から見積書を徴取するなどして、受注機会の確保に努めることとしたい。

さいたま地方法務局	<p>平成 28 年 3 月 29 日付け関東評第 14 号関東管区行政評価局長通知「障害者就労施設等からの物品等の調達に関する実態調査の結果」を受け、随意契約により物品等を調達する場合は、障害者就労施設等が当該調達物品等の提供が可能であることを確認の上、調達可能な障害者就労施設等から見積書を徴取するよう努める。</p> <p>なお、本年度は、当局において検討した結果、チラシの作成の調達について、障害者就労施設等から見積書を徴取している（6 月 7 日現在）。今後とも、調達物品等の提供が可能であることを確認の上、障害者就労施設等から見積書を徴取するなどして、受注機会の確保に努めることとしたい。</p>	<p>平成 28 年度の調達物品等については、関東管区行政評価局の改善意見を受けて、チラシの作成の調達について、障害者就労施設等から見積書を徴取した結果、3 件について契約に至った。</p> <p>今後とも、「国等の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成 24 年法律第 50 号）に基づき、障害者就労施設等から見積書を徴取するなどして、受注機会の確保に努めることとしたい。</p>
関東地方整備局 大宮国道事務所	<p>平成 28 年度の調達物品等については、関東管区行政評価局の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付け関東評第 14 号）及び「平成 28 年度における国土交通省の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」の趣旨を踏まえ、随意契約により調達する際には、上部機関等の調達実績を参考とし、見積書の徴取先に対応可能な障害者就労施設等が含まれるよう努める。</p>	<p>平成 28 年度の調達物品等については、関東管区行政評価局の改善意見及び「平成 28 年度における国土交通省の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」の趣旨を踏まえ、障害者就労施設等から見積書を徴取した結果、防災物品の購入 1 件について、契約に至った。</p> <p>今後とも、「国等の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成 24 年法律第 50 号）に基づき、障害者就労施設等から見積書を徴取するなどして、受注機会の確保に努めることとしたい。</p>
北関東防衛局	<p>本実態調査の実施を踏まえ、平成 28 年 1 月、障害者就労施設等から見積書を徴取し、印刷物 2 件の調達（名刺、国有財産ファイル表紙）を行った。</p> <p>平成 28 年度の調達物品についても、関東管区行政評価局の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付け関東評第 14 号）を受けて、今後も障害者就労施設等から見積書を徴取するなどして、受注機会の確保に努めることとしたい。</p>	<p>平成 28 年度の調達物品等については、関東管区行政評価局の改善意見を受けて、平成 28 年 6 月及び 12 月に役務（名刺、国有財産ファイル表紙の印刷業務）、8 月に物品購入（事務用品）の計 3 件について、障害者就労施設等から見積書を徴取し、発注を行った。</p> <p>今後とも、「国等の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成 24 年法律第 50 号）に基づき、障害者就労施設等から見積書を徴取するなどして、受注機会の確保に努めることとしたい。</p>
独立行政法人自動車事故対策機構（埼玉支所）	<p>本実態調査の実施を踏まえ、平成 28 年 1 月、障害者就労施設等から見積書を徴取し、ゴム印 1 件について契約を行った。</p> <p>平成 28 年度の調達物品等についても、関東管区行政評価局の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付け関東評第 14 号）を受けて、5 月に、障害者就労施設等から見積書を徴取し、クリーニング業務及び角 2 封筒の調達各 1 件について契約を行った。今後とも、障害者就労施設等から見積書を徴取し、受注機会の確保に努めることとしたい。</p>	<p>平成 28 年度の調達物品等については、関東管区行政評価局の改善意見を受けて、障害者就労施設等から見積書を徴取した結果、平成 28 年 5 月及び 8 月に物品購入（事務用品）、5 月及び 12 月に役務（クリーニング業務）の計 4 件について、障害者就労施設等から見積書を徴取し、発注を行った。</p> <p>今後とも、「国等の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成 24 年法律第 50 号）に基づき、障害者就労施設等から見積書を徴取するなどして、受注機会の確保に努めることとしたい。</p>

<p>日本年金機構 (北関東・信越地域第一部) (注)</p>	<p>北関東・信越地域第一部においては、平成 28 年度総務担当課長・グループ長会議(平成 28 年 5 月 18 日)にて、管内全拠点に対し、地域における障害者就労施設等に関する情報の収集及び調達可能な物品等の検討、見積書の徴取等積極的な取組の実施指示を行っております。</p> <p>また、北関東・信越地域第一部においても、関東管区行政評価局からの改善通知を踏まえ、4 月に、パンフレット印刷業務の発注に際し、共同受注窓口(埼玉県セルフセンター協議会)により見積書を徴取しています。共同受注窓口からの取扱い物品等の確認及び見積書の徴取を行った上で、受注の検討を進めているところであり、引き続き、障害者就労施設等における物品等の調達の推進に取り組んでいくこととしております。</p>	<p>平成 28 年度の調達物品については、関東管区行政評価局の改善意見を受けて、厚生労働省ホームページにより県内の障害者就労施設等を調査するなどの情報収集を行い、調達事案が発生する毎に共同受注窓口(埼玉県セルフセンター協議会)からの取扱い物品等の確認を行い受注の検討を行ってきたところです。</p> <p>4 月には、パンフレット印刷業務の発注に際し、共同受注窓口により見積書を徴取しましたが、契約に至りませんでした。また、その後、当部の契約条件に合致する物品が無く、結果として、調達に至っておりません。</p> <p>なお、日本年金機構では、業務改善計画により、地域部の本部統合を進めており、経理業務については、平成 28 年 10 月に本部への統合が完了し、北関東・信越地域第一部では 10 月以降物品調達は実施しておりません。</p>
<p>日本年金機構 (浦和年金事務所)</p>	<p>浦和年金事務所においても、関東管区行政評価局からの改善通知及び日本年金機構の方針を踏まえ、地域における障害者就労施設等に関する情報の収集及び調達可能な物品等の検討、見積書の徴取等積極的な取組を推進することにより、地域周辺の障害者就労施設等からの物品等の調達に係る受注機会の拡大に努めていきます。</p>	<p>平成 28 年度の調達物品については、関東管区行政評価局の改善意見を受けて、厚生労働省ホームページにより県内の障害者就労施設等を調査するなどの情報収集を行い、調達事案が発生する毎に共同受注窓口(埼玉県セルフセンター協議会)からの取扱い物品等の確認を行い受注の検討を行ってきたところです。</p> <p>4 月には、パンフレット印刷業務に際し、県内の障害者就労施設等からの発注を検討しましたが、当所の発注条件に合致せず、見積書の徴取に至っていません。</p> <p>今後とも、「国等の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」(平成 24 年法律第 50 号)に基づき、障害者就労施設等から見積書を徴取するなどして、受注機会の確保に努めることとします。</p>
<p>日本年金機構 (大宮年金事務所)</p>	<p>大宮年金事務所においても、関東管区行政評価局からの改善通知及び日本年金機構の方針を踏まえ、地域における障害者就労施設等に関する情報の収集及び調達可能な物品等の検討、見積書の徴取等積極的な取組を推進することにより、地域周辺の障害者就労施設等からの物品等の調達に係る受注機会の拡大に努めていきます。</p>	<p>平成 28 年度の調達物品については、関東管区行政評価局の改善意見を受けて、厚生労働省ホームページにより県内の障害者就労施設等を調査するなどの情報収集を行い、調達事案が発生する毎に共同受注窓口(埼玉県セルフセンター協議会)からの取扱い物品等の確認を行い受注の検討を行ってきたところです。</p> <p>その結果、平成 28 年 11 月、ひざかけのクリーニング業務について、障害者就労施設等から見積書の徴取を行い、契約に至りました。</p> <p>今後とも、「国等の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」(平成 24 年法律第 50 号)に基づき、障害者就労施設等から見積書を徴取するなどして、受注機会の確保に努めることとします。</p>

<p>株式会社日本政策金融公庫（さいたま支店）</p>	<p>平成 28 年 1 月、障害者就労施設等から見積書を徴取し、アンケート封入作業 1 件について契約を行った。</p> <p>平成 28 年度の調達物品についても、関東管区行政評価局の改善意見（平成 28 年 3 月 29 日付け関東評第 14 号）を受けて、障害者就労施設等から見積書を徴取することにより、物品購入 5 件（予定 3 件を含む。）について契約を行った（6 月 17 日現在）。今後とも、随意契約において見積書を徴する場合、障害者就労施設等からの徴取に努める。</p>	<p>平成 28 年度の調達物品等については、関東管区行政評価局の改善意見を受けて、障害者就労施設等からの調達に努めた結果、障害者就労施設等との契約は、切手、レターパック、ホワイトボード、ごみ袋の購入、観葉植物のレンタルの計 22 件に至った（平成 28 年 12 月 31 日までの実績累計）。</p> <p>今後とも、「国等の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成 24 年法律第 50 号）に基づき、障害者就労施設等から見積書を徴取するなどして、受注機会の確保に努めることとしたい。</p>
-----------------------------	--	--

（注）日本年金機構（北関東・信越ブロック本部）は、平成 28 年 4 月の組織再編により、日本年金機構（北関東・信越地域第一部及び同第二部）に改組